

## W. C. ミッチェルの制度「派」経済学

— T. ヴェブレンとの関連で —

佐々野謙治

## はしがき

まず、ヴェブレン (T. Veblen) の制度「派」経済学の概要を描き出す。それとの関連で続けて、ミッチェル (W. C. Mitchell) やコモンズ (J. R. Commons), そしてエアーズ (C. Ayres) の制度「派」経済学の概要を描き出す。そうすることで、ヴェブレンの制度「派」経済学の何が受け継がれ、何が切り捨てられたのか、ということをも明らかにする。なお、その後の制度「派」経済学の展開についても見てみる。ここでは、主にホジスン (G. M. Hodgson) の「現代制度経済学」とスタンフィールド (J. R. Stanfield) の「ラディカル制度主義経済学」を取り上げて検討する。しかる後に、ヴェブレンに立ち帰って、彼の歴史哲学の書(と解される)『製作本能論』(*The Instinct of Workmanship and the State of Industrial Art*, 1914) の概要を整理し検討する。そうすることで、制度「派」経済学の復権の道をさぐる(拙稿, 制度「派」経済学の危機——その復権を求めて——, 『エコノミクス』九州産業大学経済学会, 第4巻第2号, 1999年, p. 53)。

小稿は以上にいうミッチェルを取り上げたものである。

## I. 貨幣経済と景気循環

ミッチェルは学生時代にヴェブレンに学び、「直系の弟子」といわれるほどの大きな影響を受けた<sup>(1)</sup>。しかし、ミッチェルは単なるヴェブレンの追従者ではなかった。周知のように、制度「派」経済学者のなかにあつて、彼は「量的経済学者」と呼ばれている。そのことから伺えるように、ミッチェルはヴェブレンから強い影響を受けながらも、彼独自の研究を行い、アメリカの経済学の発展に大きく貢献した。とりわけ、景気論の領域において、統計を駆使してなされた彼の膨大な実証的（量的）研究は、いかに高く評価されても、され過ぎることはないであろう。ミッチェルはまた、過去の経済学についても実に精力的な研究を行った。その成果として公にされたのが、彼の大冊『経済理論の諸形態』（*Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, 1949）であつた<sup>(2)</sup>。それは、シュンペーター（J. A. Schumpeter）の『経済分析の歴史』（*History of Economic Analysis*, 1954）が刊行されるまでは、アメリカでなされた学説史研究の進歩を示す「唯一の記念碑」であつた<sup>(3)</sup>といわれている。

そうした学説史研究を踏まえて、ミッチェルは次のようにいう。「最も重要なことは、経済学は人間行動の科学である、という事実としっかりと把握したことであろう。この把握は、過去の経済学者たちの貴重な貢献に適切な背景を与え、かつ将来の種々な貢献が適切な居場所を見い出す外枠を与えるであろう<sup>(4)</sup>」と。かくいうミッチェルにおいては、古典派・新古典派経済学も原理的に批判・否定されることはない。否、しかるべき位置づけと評価がなされる。こうした行動主義的見地——デューイ（J. Dewey）に学んだといわれるそれ<sup>(5)</sup>——に立つミッチェルは、さらに次のようにいう。「経済学は行動の科学である、という考えを持って進むならば、研究者の注意は制度的諸力が行動において果たす役割に向けられている、ということがわかるであろう。……経済行動の研究者が、過去や現在を研究する場合に主要な問題を見い出し、将来について考える場合に希望を見い出すのは、習慣、つまり制度においてである<sup>(6)</sup>」と。

こうして、経済学が「制度」（慣習化された人間の行動）の研究を行うこと

の重要性を強調するミッチェルは、つまるところ経済学が分析の中心課題とすべきはその「変化」である、と次のように主張する。「自分は制度の研究をしているとわかっている人は、その研究を歴史的展望の下で行う。……それは将来の探究への展望を切り開く」<sup>(7)</sup>。また「制度の累積的变化を主要な関心事とする人だけが、科学的な人として受け入れられるであろう」<sup>(8)</sup>と。しかるに、その「制度」の「変化」を問題にしていない「知識の閉鎖的体系」が、古典派・新古典派経済学であった。こう解するミッチェルは、その経済学を次のように批判する。「不確実性の時代を生きているゆえに、我々はその静態理論に満足することはできない。もっとも、手厳しい現実からロマンチックな世界へ逃れることを熱望する雰囲気浸っているのであれば、話は別であるが<sup>(9)</sup>」と。

ところで、ミッチェルに先立って、経済学は「制度」の「変化」の研究・分析を中心課題にすべきだ、と主張したのは、制度「派」経済学の創設者（と見なされている）ヴェブレンであった。この主張の前提にされていた「ダーウィン主義<sup>(10)</sup>」には批判的であったが、ここにいう経済学の中心課題を継承しているという意味で、ミッチェルはたしかにヴェブレンに続く制度「派」経済学者であった。

しかし、ミッチェルによれば、ヴェブレンの資本主義「制度」の「変化」の分析——いわゆる本能論的分析——は、形而上学的な色合いを残しており、その点で科学的なものではなかった。そこで強調されたのが、統計を駆使して資本主義「制度」の「変化」を分析するという、量的（＝数量的）分析であった。この分析を押し進めることによって、資本主義「制度」の「変化」の科学的分析——ヴェブレンにおいては、なされていない、否、そうしようにもできなかった——<sup>(11)</sup>をなそう、とミッチェルはいうのである。また、そのための経済学の理論の構築を彼は求めていた。しかし、ミッチェルは「彼の名」が冠せられるような経済学の理論を残していない。たとえば、ウェブレンの『営利企業の理論』(*The Theory of Business Enterprise*, 1904)や、コモنزの『集団行動の経済学』(*Economics of Collective Action*, 1950)に対応するようなそれをである。だからといって、ミッチェルが批判されてしかるべきだ、とはいえないであろう。後に順を追って見ていくが、それは

彼の経済学についての見解から生じてくる帰結であった。たとえ、ミッチェルがしかるべき経済学の理論を構築していたとしても、それは「彼の名が」冠せられるものにはならないであろう。

さて、ミッチェルが最初に取り組んだ研究は、貨幣・通貨問題であった。それは当時、大学の内外で激しく論争されていた問題であった。その研究への糸口を与えられたという意味で、ミッチェルはラフリン (J. L. Laughlin) の影響を受けた<sup>(12)</sup>。次の行文は、その研究に際してミッチェルが述べたものである。「演繹的推論は……帰納法によって検討かつ訂正されなければ、とんでもない誤りを引き起こしかねない」<sup>(13)</sup>。こうした戒めの下に、貨幣・通貨問題の研究を行ったミッチェルが初めて公にした著作が、『緑背紙幣の歴史』 (*History of the Greenbacks*, 1903) であった。これは、南北戦争後の通貨と物価の歴史的・実証的研究を行ったものであり、その出版以来「南北戦争インフレに関する標準的な権威の書物として役立つ<sup>(14)</sup>」といわれている。しかし、ミッチェルには満足できるものではなかった。彼自身は、その著作を「断片的な性格」のものであり、「これから書かれる書物の統計的道具」にすぎない<sup>(15)</sup>、と見なしていた。

ところで、『緑背紙幣の歴史』の研究をさらに押し進めていく一方、ミッチェルは、経済制度や諸観念の歴史についての研究を行った。そして、ここに哲学や心理学、とりわけ民族学の研究に時間を割いた彼が、それらの研究を通じて得た知識は、「経済生活において貨幣の果たす役割の重要性」であった。かくして、経済学についてのミッチェルの考えは広がり、貨幣経済や価格システムといった問題が彼の主要な関心事となった<sup>(16)</sup>。

そうした歩みのなかで、とりわけヴェブレンの強い影響を受けたミッチェルは<sup>(17)</sup>、次のように考えた。人間社会は貨幣の獲得と支出を基に徐々に経済制度を発展させてきた。今や財貨の生産とその消費の間には、広大な価格の網の目が介在している。そして、この網の目——価格の相互依存関係——が、財貨の生産はもちろん、その分配も規定している。したがって、今日の経済生活を理解する鍵は貨幣であり、かくしてこの貨幣こそ経済学を中心を成すものでなければならない。こう考えてミッチェルが書き始めたのが、『貨幣経済の理論』 (*Theory of Money Economy*) であった。これは、貨幣経済がい

かに他の文化的局面と密接にからみながら進化してきたかを示すことによって、近代生活において貨幣が果たす重要性を人々に理解させようとしたものであった<sup>(18)</sup>。しかし、この著作——ミッチェルにはめずらしく、統計を全く使わないものであった、といわれている——の執筆を進めていくうちに、ミッチェルは、その思弁性に不安を抱いた。そしてここに「運命的な転換」がなされた<sup>(19)</sup>。ミッチェルは『貨幣経済の理論』の執筆を中断し、その「準備作業」としての景気循環の研究に向かった<sup>(20)</sup>。

貨幣経済——価格の相互依存のシステム——は、安定した均衡の体系ではない。変化が常態であり、それは景気循環をもたらす。こう解したミッチェルは、景気循環に関する多くの統計的データを収集し、その入念な分析を行った。かくして公にされたのが、彼の代表作『景気循環』(*Business Cycles*, 1913)であった。この3部から成る大冊は、「世界の経済学の文献における傑作の一つ」<sup>(21)</sup>という高い評価をえた。しかし、そこで対象とされた期間の短かったことや、統計的データの不足、さらにはその分析技術の不備という点で、ミッチェルには満足のいくものではなかった。やがて国民経済調査会でしかるべき機会を得た彼は、そうした諸点の改善を求めて景気循環の研究をさらに進めた。そして、この研究は彼の死に至るまで続けられた。その所産が『景気循環——問題とその設定』(*Business Cycles: The Problem and Its Setting*, 1927) や『景気循環の測定』(*Measuring Business Cycles*, 1946)であった。

こうして『貨幣経済の理論』——もしそれが完成していれば、歴史に残るすばらしい経済学の理論の書物となりえたであろう、といわれている——の執筆は中断されたまま、ついに完成されることはなかった<sup>(22)</sup>。ミッチェルが次のようにいわれているゆえんであろう。「(彼は) 経済学上の研究を主として景気循環だけの研究に限り、包括的な学問体系を残さなかった。彼の名が冠せられるような経済学の理論はない」と<sup>(23)</sup>。そうしたミッチェルの努力が、時に「理論ぬきの測定」と批判されることがある。しかし、それは必ずしも正しくないであろう。その根拠の一端を示すものとして、以下、ミッチェルの景気分析の論点を整理しておこう。

景気循環は企業システムの自己生成的変動であり、繁栄と後退と不況と回復という四つの局面を経過する。循環の各々の局面は、それ自体のなかに次の経過を引き起こす諸力を含んでいる。たとえば、循環が上向く回復の局面においては、ある産業から他のそれへと拡がっていく需要の増大とか、楽観的な気風の伝播とか、また費用と価格の有利な格差とか、そういった種々の諸要因が、相互に累積的なやり方で作用しあい、上昇へのはずみを与え、回復を繁栄へと転換させる。繁栄の局面の終りにあつては、費用を上まわる優勢価格の消滅とか、剰余備金の枯渇とか、また在庫品の蓄積とか、そういった他の諸要因が、下方に向けて累積的なやり方で作用しあい、ついには繁栄に代えて後退を引き起こす。

しかし、この景気循環のどの局面をとってみても、一つとして同じものではない。景気循環の四つの局面で作用している要因の数は多いから、循環を引き起こす単一の原因といったものを見い出すことはできない。とくに注目される要因は利潤である。すなわち、不況が回復へと転じるのは、新設備や在庫品への受注が企業者の見込み利潤を増進させた時である。同様にして回復の期間は、費用を上まわる急速な利潤の増大が見込み利潤を高め、かくして企業者間に楽観的な展望を押し拡げる。価格が横ばい状態となり、かさ高になるにつれて見込み利潤が低落し、そしてこれが景気循環の局面のはずみを弱める。しかし、見込み利潤の変化は、他の諸要因、つまり銀行準備金や利子率、雇用、賃金率、人口、販売量、その他の種々の内因性の要因と結びついているから、いずれの要因であれ、それらのなかの一つを、景気循環の反復を引き起こす原因として選び出すことはできない。

以上<sup>(24)</sup>、その論点を整理したミッチェルの景気分析は、「貨幣」・「信用」景気循環論と呼ばれる内容のものであつた<sup>(25)</sup>。この点（カギカッコの部分）ではヴェブレンの景気分析も同じであつた。しかし、ヴェブレンのその景気分析の特徴は、不況がひとたび生じるや、それが慢性化することを明らかにした点にあつた<sup>(26)</sup>。すなわち、資本主義経済（体制）の限界・危機を明らかにした慢性不況——ヴェブレンがマルクスの利潤率低下の法則に匹敵すると自負している<sup>(27)</sup>——の分析にである。この点でミッチェルの景気分析はヴェブレンのそれとは異なっていた。ミッチェルのそれは、いわゆる景気「循環」論であり、「均衡の動態論の実習<sup>(28)</sup>」と呼ばれている。すなわち、そこで問題にされているのは体制内における事業組織の変化であつて、それは資本主義経済（体制）の限界・危機につながるものではなかつた。

では資本主義経済やそれがはらむ問題を、ミッチェルは、どのように捉え

ていたのか。また、「理論と統計の総合<sup>(29)</sup>」を求めたといわれる彼の量的 (=科学的) 経済学とは、いかなるものなのか。次にこれらの点を、ミッチェルの代表的論文が収められている著作『貨幣支払の未開的方法』(*The Backward Art of Spending Money and other Essays*, 1937) にそくして、見ていきたい。そこでの言及を多少先取りすることになるかもしれないが、以下、ミッチェルがリッチモンド (バージニア州) で行ったスピーチの一部を引いておこう。これは、数量的社会科学 (含む、経済学) への彼の力強い信念を表明したものであった。

「自然科学と産業技術においては……我々は……進歩の大激変に未開人のごとく左右されるといふことから解放された。……科学と産業においては、我々は急進主義者、つまりテストされた方法を信頼している急進主義者である。しかし、社会組織に関する問題においては、我々は依然として未開人のもつ保守的性格の多くを有しているのである。……

なるほど「社会改良家」は常に我々の身近にいる。というよりもむしろ、我々のほとんどが、ある種の社会改良家である。……それでも、社会組織に関する過去の物語は、我々が年月を越えて語り続けたいと思うようなそれではない。煽動や階級闘争による改革は、気まぐれな前進の方法であり、不快かつエネルギーの浪費である。それよりも堅実で確実な進歩の方法を考案するのに十分な知性を、我々は持ちあわせてはいないのか？

たしかにいえることだが、社会組織の現状を維持しようと欲した場合ですら、我々にはそれができなかった。我々は、戦争の危険から抜け出して安全な世界へと向かっているわけではない。逆に世界は危険な状態にある。……我々のすべてをとりまとめて巨大な諸国民の一集団中の一人民としてとらえるとき、我々が何よりもまず関心を示すのは、全くやっかいなことではあるが、近代産業と日々の交換の無限に複雑な過程を押し進めるある方法を発展させることにであり、……しかも我々自身を、みずからの仕事に興味を抱くようにさせ、その生産物の分配に満足いくようにさせることにである。……その目的を達成するのに欠けているのは、……良い意志というよりむしろ知識、なにかんづく人間行動に関する知識である。未来への我々の最良の希望は、我々の努力の最も進んでいる分野で我々がすでに用いている方法を、社会組織にまで拡大して用いることである。科学や産業においては……我々は新しい方法を強制する大変動を待たなくてもよい。……我々はそうした方法を指し示す量的分析を信頼し、そしてうまくいったし、さらに我々は進歩をとげるであろう。なぜなら、我々はそうした量的分析を絶えず改良し応用しているからである。

私は、社会科学の発展がわれわれの社会問題の解決への希望を、ほかのいかなる種類

の努力よりも多く与えると考えているのだが、そうかといって私は、これらの社会科学が今のままで十分に役立つと主張するのではない。社会諸科学は未熟で思弁的であり問題に満ちている。……我々は、それらの社会諸科学が常に成長してたくましい大人になる、というたしかかな保障を何ら持ちあわせてはいない。たとえ我々がそれらの社会科学の成長にいかに惜しめない努力を払ってもである。……我々のなかで社会諸科学にかかわった人々は……一つの不確実な事業にたずさわっているのである。おそらく我々は、人類のためになるいかなる偉大な財宝も得ないであろう。しかし、それが豊かに実を結ぶものか不毛なのかが証明されるまで、我々の有しているすべての知識とエネルギーを用いて、その事業を導き完成させるべく努めること、これが我々の課題である、ということとはたしかなのである<sup>(30)</sup>」。

#### 〈注〉

- (1) ミッチェルが入学したシカゴ大学にヴェブレンがいた。当時ヴェブレンは、社会主義に関する講義を担当するかわら、『政治経済学雑誌』に毎号のごとく論文や書評を書いていた。その大半は、経済学の方法や社会主義に関するものであった。こうした準備作業の後にヴェブレンは、処女作『有閑階級の理論』(1899年)を世に送り、一躍、学会の脚光をあびた(小原敬士『ヴェブレンの思想体系』岩波書店、昭和41年、43頁)。「ヴェブレンの全思想体系は、ことごとく、本書の中に萌芽の形で含まれているといっても、いいすぎではない」(T. ヴェブレン、小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫、昭和40年、解説、387頁)。こうしてミッチェルは、まさにヴェブレンをヴェブレンたらしめた時期のヴェブレンに学んだ。
- (2) この著作は、ミッチェル自身の手によって出版されたものではない。それは、ミッチェルの経済学史の講義を聞いた一学生の速記ノート——謄写版印刷の形をとって1934-35年に密に配布されたといわれている——に始まる。この速記ノートが、ミッチェルの死後、A.M.ケリー(A. M. Kelley)によって若干の改訂をほどこされて、1949年に出版された。『経済理論の諸類型に関する講義ノート』(*Lecture Notes of Types of Economic Thought*)というのが、それである。これを後にJ.ドーフマン(J. Dorfman)が大幅に改訂ないしは増補し、II巻本として、1967年に出版した。これが『経済理論の諸類型』であった。

以上、W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory : from Mercantilism to Institutionalism*, ed., by J. Dorfman, New York: Augustus M. Kelley Publishers, Vol. I, 1967, pp.vii-ix を参照。

- (3) H. Spiegel, *The Groth of Economic Thought*, Durham, North Carolina: Duke University press, 1971, p.635.
- (4) W. C. Mitchell, "The Prospect of Economics," in *the Backward Art of Spending Money and Other Essays*, New York: Augustus M. Kelley, Inc., 1950, p.369.



- (5) 「(当時、ミッチェルが学んだ) シカゴ大学には、人間思想の性質や人間諸事象において哲学が果たす役割について、革新的な見解を有していたデューイがいた。彼が人間行動について教えていたことは、経済過程の性質に関する「ヴェブレンの見解と非常にうまく調和していた。ところで、来たる世代の経済学者たちにとって最も重要であったことは、デューイが古典派や新古典派の心理学的仮説に限無く光を当てたことである。ひとたび正統派経済学の心理学的基礎の正当性に疑いが向けられるや、経済行動のあらゆる問題に新たな攻撃をくわえる扉が開かれた。ミッチェルが人間行動の性質を正しく理解することに認める重要性は、たしかに、デューイのプラグマティックな心理学との接触から始まる」(A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought: The American Contribution*, New York: Augustus M. Kelly publisher, 1967, p.247) . 「ミッチェルが演繹的思索から帰納的分析へ転じるのに影響を及ぼしたのも、デューイであった」(Ibid., p.249) .
- (6) W. C. Mitchell, "The Prospect of Economics," *ob. sit.*, pp.372-373.
- (7) W. C. Mitchell, "Wiser's Theory of social Economics," *Ibid.*, p.256.
- (8) W. C. Mitchell, "The Prospect of Economics," *Ibid.*, p.375.
- (9) W. C. Mitchell, *Ibid.*, p.375.
- (10) ミッチェルの著作に散見される叙述を見る限り、ダーウィン主義に対する彼の姿勢は、むしろ批判的である。たとえば、ダーウィン主義「哲学的・思弁的」であり、まだ「科学の域に達していない」(W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory: From Mercantism to Institutionalism*, Vol. I. pp.45-46), とミッチェルは述べている。また、彼がヴェブレンを評して「ダーウィンの」云々という場合も、同じく批判的な意味で用いている (W. C. Mitchell, "Thorstein Veblen", in *The Backward Art of Spending Money and Other Essays*, pp.29-302)。しかし、だからといって、ミッチェルがダーウィン主義の影響を受けていないわけではない。このことは、経済過程の分析において、彼が「累積的变化」とか「相互連関」ということを強調していることからしても、明らかであろう。
- (11) 「社会諸科学への統計学の侵入は、ヴェブレンの青年時代に始まったばかりであった。……量的経済学に関する研究は将来に属していた。……生活史の累積的变化(制度の変化、佐々野)の問題は、いかなる測定方法によっても、極めて取り扱いの困難な問題である。……まして、社会統計が大規模に集められ、分析のために保存される以前の人類史のあらゆる部分に関しては、いうまでもない。研究者が相当に正確な資料を持つのは、最近の変化にすぎない」(W. C. Mitchell, *Ibid.*, p.297-298)。
- (12) J. Dorfman, "Personal Sketch", in A. F. Burns, ed., *Wesley Clair Mitchell: Economic Scientist*, New York: National Bureau of Economic Research, Inc., 1952, p.127.
- (13) W. C. Mitchell, "The Quantity Theory of the Value of Money", *Journal of*

*Political Economy*, Vol.4, March 1896, p157.

- (14) A. F. Burns, "Introductory Sketch", in A. F. Burns, ed., *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, p.12.
- (15) A. F. Burns, "Introductory Sketch," *Ibid.*, p.17.
- (16) W. C. Mitchell, "*Gold, Prices, and Wages under the Gveenbaks Standard*", New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1966, p.279, pp.281-282.
- (17) この点について、ミッチェルは次のように述べている。「ヴェブレンの〈産業的職業〉と〈金銭的職業〉に関する論文は、私の目を開くのに大いに関係があった。やがて私は、価格システムとそれが近代経済生活に占める位置について研究し始めていました」(L. S. Mitchell, "Personal Sketch", in A. F. Burns, ed., *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, p.97) .
- (18) L. S. Mitchell, *Ibid.*, p.70.
- (19) L. S. Mitchell, *Ibid.*, p.97.
- (20) L. S. Mitchell, *Ibid.*, p.66.
- (21) A. F. Burns, "Introductory Sketch", *ob. sit.*, p.22.
- (22) A. F. Burns, *Ibid.*, pp.26-27.
- (23) F. C. Mills, "Personal Sketch", in A. F. Burns, ed., *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, p.119.
- (24) 以上, W. C. Mitchell, *Busyness Cycles and Their Cause* (Berkeley: University of California Rress, 1971) に基づく。この著作は、旧著 *Busyness Cycles* (1913) の第3部を再版したものである。シュンペーターは、この著作をミッチェルの景気循環の「理論」を提示したものと、高く評価している (J. A. Schumpeter, *Ten Great Economist: From Marx to Kenyes*, London: Gorge Allen and Unwin Ltd., 1951, p. 250)。なお、煩雑になるので、参照した頁を記すことは割愛した。詳しくは、次の参照を乞う。拙著『制度派経済学者ミッチェル』ナカニシヤ出版、1995、188-209頁。
- (25) 「景気循環は主として経済活動の金銭的局面に関連している。叙述される過程は、価格、投資、利潤の幅、市場での企業の資本化による評価、信用、支払能力の維持、などに関係している。これらのすべては、財を作ったり欲望を満足させたりするよりも、むしろ金をもうけることに係わっている。……それゆえ、景気循環が生産的性格と対立した金銭的性格をもつ現象であることは明白である。……金銭上の意義とは別に、物的な生産と消費を取り扱うことは、問題をゆがめることである。というのも、好況、恐慌、不況をもたらすのに実際に係わり合いのある過程は、企業家が金もうけの努力のさい中に遂行する過程だからである」(W. C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, pp.183-184).
- (26) このヴェブレンの景気論については、次の参照を乞う。拙著『アメリカ制度学派研究序説——ヴェブレンとミッチェル、コモンズ——』創言社、1982年、208-239頁。

- (27) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, Clifton: Augustus M. Kelley Publishers, 1973, P.234.
- (28) J. A. Schumpeter, *ob. sit.*, p.252.
- (29) J. Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization 1918-1993*, New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1969, Vol.4, p.360.
- (30) W. C. Mitchell, "Statistic and Government," in *the Backward Art of Spending Money and Other Essays*, pp.45-51.

## II. 量的分析と社会改良

さて、ミッチェルはヴェブレンの「企業」と「産業」という制度概念をしかるべく継承していた、とあってよいであろう。彼も資本主義経済を次のように把握していたからである。それは、「金もうけ」（「企業」）と「財の生産」（「産業」）という二つの経済制度の複合体であり、後者が前者に優位している体制である。その二つの経済制度間には対立・矛盾が存在する<sup>(1)</sup>。すなわち、「財の生産の公的関心を金もうけの私的関心へ従属させているこの体制は、ゆゆしき結果をもたらす」<sup>(2)</sup>。

しかし、以上にミッチェルのいう「ゆゆしい結果」とは、ヴェブレンのそれと異なって、資本主義体制の崩壊・消滅を意味するものではなかった。ミッチェルは次のようにいう。「そのゆゆしき結果を云々する前に断固として主張しざるをえないのだが、貨幣経済（資本主義経済）は、人々がかって考案した社会福祉を促進するための経済組織のなかでは最良の形態である<sup>(3)</sup>」と。こうしてミッチェルは、資本主義を最良の経済体制だ、というのである。とすれば、かくいうミッチェルに資本主義「制度」（制度として捉えた資本主義経済）の体制を超えた「変化」にまで説き及ぶ内容の経済学を期待することはできないであろう。否、それは資本主義「制度」の体制内における「変化」を問題とするに留まらざるをえないであろう<sup>(4)</sup>。すでにその論点について整理したミッチェルの景気論とは、そうした内容のものであった。

ところで、資本主義を最良の経済体制と見なすゆえんについて、ミッチェルは次のようにいう。それは、「（この体制が）すべての最も進歩している世界の諸国民のなかで、経済組織の比較的簡単な形態から発展してきたという

事実であり、それは大まかにいえば、その発展が自発的なものであったという事実にある<sup>(5)</sup>』と。しかし、この資本主義体制に問題がない、というのではなかった。ヴェブレンと同じくミッチェルも、資本主義経済が「ゆゆしき結果」をもたらす「財の生産」（「産業」）と「金もうけ」（「企業」）という、二つの経済制度の対立・矛盾をはらんでいる体制であることを認めていた。しかし、その対立・矛盾が体制内で解決できる、とミッチェルは解しているのである。実は、体制崩壊・消滅論者ヴェブレンと違って、ミッチェルは改良主義の経済学者なのである。

では、その違いは何に由来するのか。その答を見い出すためには、ミッチェルがヴェブレンから継承したと解される——否、ミッチェル自身がそうしたと述べている<sup>(6)</sup>——制度概念に立ち入って見る必要があるであろう。すでに見たように、ミッチェルの資本主義経済の把握は、ヴェブレンの「企業」と「産業」という制度概念を継承してなされたものであった。しかし問題は、その際にミッチェルがヴェブレンのその制度概念をいかに解して用いているのか、ということである。以下のミッチェルの叙述に注目したい。

「第一の群（「産業」）は、ブッシュ、ポンド、トン、マイル……という物理的単位で表現された経済財の産出、在庫、出荷量の変化を示している。……第二の群（「企業」）は……貨幣単位で表現された第二の群の量の変化を示している。……統計的データのこの技術的性質からして、金銭的制度和財貨を生産・産出する効率との関係について、綿密な検討を加えることが期待されるであろう。……この二つの類型の研究が拡大されるならば、それは、貨幣経済として知られている支配的経済制度の複合体（資本主義体制）に対する建設的な批判を生じさせるであろう。この批判は子供たちを努力させ、彼らの欲求に一層適した組織のすばらしく弾力的な形態を生み出させるであろう<sup>(7)</sup>」。

以上、ミッチェルがヴェブレンの「企業」と「産業」という制度概念をどのように解していたか、明らかであろう。ここにハリス（A. L. Harris）の指摘を借りれば、こうである。そのヴェブレンの制度概念は、ミッチェルにとっては、「それによって統計的データが蓄積され、次の世代へと伝えられるようなもの」であり、「生産と消費の間の調整に関する経験的研究に概念上

の導きを与えるもの]であった<sup>(8)</sup>。こうしてミッチェルは、ヴェブレンの「企業」と「産業」という制度概念を、量的分析を押し進めるための基礎概念と解し、またかかるものとして用いているのである。

さて、ミッチェルによるヴェブレンの制度概念のそうした理解や用途は、その背後でヴェブレンの制度概念と不可分の関係にあった本能概念が否定・排除されたことを意味するであろう。というのも、ヴェブレンの本能概念は形而上学的概念であり<sup>(9)</sup>、したがってそれと不可分の関係にあったヴェブレンの制度概念も、それによってミッチェルのいう量的分析を押し進めることができるような性質のものではなかったからである。かくして、次のようにいってよいであろう。ミッチェルが求めた量的経済学への道は、つまるところヴェブレンの本能概念の否定・排除——したがって制度概念の量的概念への改変・鋳直し<sup>(10)</sup>——によって切り開かれた、と。

しかし、見落されてならないことがある。その否定・排除によって、ヴェブレンの重層的であった資本主義把握が平板化されただけではない<sup>(11)</sup>。ヴェブレンの本能概念にこめられていた体制批判の精神と、それを超越する視座も失われた。実際ミッチェルは、資本主義経済を種々の問題をはらむものであっても最良の体制だ、と見なしていた。とまれ、ヴェブレンの本能概念の否定・排除によって、ミッチェルの量的経済学への道は切り開かれた。単にそれだけではない。以下に見るように、ミッチェルの改良主義的経済学への道も、つまるところその否定・排除によって切り開かれた。

ヴェブレンの本能概念を否定・排除したミッチェルは、そうすることでヴェブレンの制度概念——本能概念と不可分の関係にあった——を量的分析を押し進めるための概念に改変・鋳直し、またかかるものとして用いていた。とすれば、ヴェブレンのいう「企業」と「産業」という二つの経済制度間の対立・矛盾——資本主義体制がはらむ問題——も、つまりはこの二つの経済制度間の量的（＝数量的）不均衡の問題と解されるであろう。こうして、その問題は必ずしも資本主義体制の崩壊・消滅につながるものとは見なされなくなる。否、何らかの政策によって体制内で調整・解決できる、と解されるであろう。かくして、何らかの対応策によって資本主義体制の維持・発展を志向するミッチェルの改良主義的経済学への道も切り開かれた。

ところで、ミッチェルはいう。「煽動や階級闘争による改革は進歩の愚かなやり方で、不快かつエネルギーの浪費である。……我々の関心は、近代産業と交換（企業）の日々の複雑な過程を維持する方法を発展させることである<sup>(12)</sup>」と。ここにいう方法の発展によって、政府は資本主義経済を社会福祉の増進に向けて管理・誘導していき、と解した改良主義の経済学者ミッチェルは、なお次のようにいう。「近代産業と交換（企業）という日々の複雑な過程を続行する方法を発展させる」という「その目的に欠けているのは、善意ではなくて知識、とりわけ人間の経済行動に関する知識である<sup>(13)</sup>」と。ちなみに、その知識は資本主義経済の量的分析によって得られる、と解していたのがミッチェルであった<sup>(14)</sup>。そしてまた、この知識を提供できるような経済学が、彼が求めている量的経済学なのである。

以上ミッチェルにおいては、経済学が資本主義経済の改善・改革と結びつき、つまるところその日常的実践のための道具が経済学だ、<sup>(15)</sup>ということになるであろう。ここに想起されるのが、次の指摘である。マルクス(K. Marx)がヴェブレンに与えた影響を、ミッチェルに与えたのはデューイであった<sup>(16)</sup>。とまれ、ミッチェルのいう量的分析や量的経済学について、以下もう少し立ち入って見ていこう。

ミッチェルはたしかに、何よりも量的分析を強調した経済学者であった。しかし、だからといって、彼は質的分析を否定しているのではない。彼は次のように述べて、質的分析の回避性を認めていた。「量的分析それ自体が種々の区別を内包しており、この区別は質の区別をもって出発する<sup>(17)</sup>」。さらにいえば、ミッチェルは量的分析が質的分析よりも優れているとも解していない。「技量の及ぶ範囲内で我々は皆、質的分析と量的分析の両方を行い、手中の課題に応じて力点をそのいずれかに置く。我々は皆、同僚たちが両方の分析を押し進めることを望んでいる<sup>(18)</sup>」。

では、なぜミッチェルは量的分析を強調したのか。それは、彼が「今だに徹底的には試されていない」量的分析が「将来もたらすであろう成果」に期待したからであった<sup>(19)</sup>。この期待が問題の解決実践、つまり社会改良に役立つ経済の分析ということであった。さらに、ミッチェルはまた——否、つまるところ——従来の経済学の理論の変化や活性化を量的分析に期待していた

のである。ちなみに彼はいう。「経済学は安定し、アカデミックな学科になっている。知的職業人によって促進され、活動する人々によって無視される学科、実際的な有用性を主張するのに最も慎重な深い学科、洞察よりは一貫性と博識という点でより人目を引く学科、ほとんどの人に憎まれずに愛される学科になっている<sup>(20)</sup>」と。この経済学の理論が、量的分析の進展によって大きく変えられ、活力を持つものになるであろう、とミッチェルは期待していた。

さて、今や経済学の理論家といえ、個々の分野で押し進められている量的分析の成果を無視できなくなっている、とミッチェルはいう。くわえて彼はまたいう。「統計的データの増大や、統計的技術の改善、社会研究のための資金援助——とりわけ大戦中ないし大戦後になされたそれ——によって、量的分析の広い範囲での利用が可能となりつつある<sup>(21)</sup>」と。しかし、量的分析の成果を取り入れて、それを利用するといっても、従来の経済学の理論には無理であった。というのも、そうしたことができるような枠組と内容を持つてはいなかったからである。単にそれだけではない。従来の経済学の理論は、みずから量的分析を押し進めることができるような枠組と内容を持つものでもなかった。これまでなされてきた量的分析は、従来の経済学の理論を参照することなくなされてきた<sup>(22)</sup>、とミッチェルが述べているゆえんである。

かくして、ここに求められるのは、そうした従来の経済学の理論の変化ということであろう。ミッチェルは次のようにいう。「研究の準備に際して量的理論家は、諸問題を質的理論家によって採用されたやり方とは異なったそれで定式化することが必要だ、ということに気が付くのが普通である。こうして問題をとらえ直すという技術的必要性が、経済学の理論に大きな変化をもたらすであろう。とりわけ、人間の行動を客観的に取り扱うようにさせ、制度の重要性を強調させ、経験的研究を促進させるであろう<sup>(23)</sup>」と。こうした変化を遂げてこそ、現実から遊離して「アカデミックな館の住人たち<sup>(24)</sup>」の学問となった経済学の理論も、今再び現実と結びつき、活力を取り戻すであろう。これが、ミッチェルが語る経済学展望であり、彼が今後の経済学に託した期待でもあった。とすれば、最後に問われるべきは、その経済学の理論の実際のありようであろう。

今後、経済学の理論が実際どのようなものになるのか、それを推測するこ

とはむずかしい<sup>(25)</sup>、とミッチェルはいう。しかし、これまでの叙述から、少なくとも次のようにいうことはできるはずである。制度「派」経済学者ミッチェルが求めていた量的（＝科学的）経済学は、資本主義経済の管理・誘導に役立つ実践的な経済学になる。それは、資本主義「制度」の体制内における「変化」の量的分析を押し進めることができる一方、こうしてなされた量的分析によって検討され基礎づけられるような枠組と内容を持つものになる。かくしてそれは、進展する量的分析によって絶えず書きかえられていくものになる、と。

こうして、ミッチェルに完成された理論体系を求めることはできないであろう。「彼の名が」冠せられる経済学の理論がない、といわれるのも当然なのである。かりに、かの『貨幣経済の理論』を完成させていたにしても、そうであろう。ミッチェルによれば、経済学に「個人名」のみならず、「何々学派」と称されていること自体が、今なお経済学が科学たりえていないことの証左であった<sup>(26)</sup>。ちなみに、科学性・真理性の検証は、つまるところ社会的実践（役に立つか否か）によって試される、とミッチェルは解していたのではないか。いってしまえば、彼は次に取り上げるコモンズと並び、経済学の世界におけるプラグマティストであった。

- (1) 「ミッチェルの経済システムに関する見解の大部分は、ヴェブレンから借用したものであった。ヴェブレンと同様ミッチェルも、経済システムは進化している過程であり、この過程は金もうけと財の生産という二つの下位過程が含まれる、と考えた」(A. G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, Clifton: Augustus M. Kelley Publishers, 1974, p.45)。この二つの下位過程には対立・矛盾が存在する、とミッチェルは見なしていた。この点について詳しくは、次の参照を乞う。W. C. Mitchell, "Making Good and Making Money", in *the Backward Art of Spending Money and other Essays*, New York: Augustus M. Kelley, Inc., 1950, p.144.
- (2) W. C. Mitchell, *Ibid.*, p.144.
- (3) W. C. Mitchell, *Ibid.*, p.144.
- (4) 制度は体制も超えて変化していく、とヴェブレンは見なしていた。しかるに、コモンズやミッチェルはそうではない。「良い習慣(制度)は神聖かつ自然であり、永遠のものである」(J. R. Commons, *Institutional Economics: Its Place in political*



*Economy*, Madison: The University of Wisconsin press, 1959, Vol.2, p.50), とはコモンズの立言である。ミッチェルも、「制度は極めて可変的な要素ではなくて、比較的不变な要素」(P. T. Homan, *Contemporary Economic Thought*, New York: Books for Libraries press, Inc., p.405) と解していた。また、「コモンズにおいては、人間が変化する諸条件に制度を適応させていくような進化が考えられていた。しかるにヴェブレンは、そういう適応が不完全かつ緩慢であるような進化を考えていた」(L. Harter, *Jon R. commons: his assault on laissezfaire*, Oregon: Oregon State University press, 1962, p.247)。とまれ、体制を超えた制度の変化を問題にできる視座は、ミッチェルにもコモンズにもない。この点、詳しくは次の参照を乞う。拙稿「制度派経済学の危機——その復権を求めて——」九州産業大学『エコノミクス』第4巻第2号, 1999, pp. 31—36。

- (5) W. C. Mitchell, *ob. sit.*, p.144.
- (6) W. C. Mitchell, "Quantitative Analysis in Economic Theory", *Ibid.*, p.29.
- (7) W. C. Mitchell, *Ibid.*, pp.29-30.
- (8) A. L. Harris, "Types of Institutionalism", *The Journal of political Economy*, Vol.40, No.6, December, 1932, p.740.
- (9) グルーチによれば、こうである。「ミッチェルは人間行動の本能的基礎を強調するヴェブレンに追従しなかった。というのも、本能は客観的に分析されないからであった」(A. G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, Clifton: Augustus M. Kelley Publishers, 1974, p.43).
- (10) こうした制度概念の改変によって、ミッチェルは、いわば量的分析になじむ「制度」の「変化」の理論の構築を求めている。たしかに、ヴェブレンの制度概念は、彼の本能概念から切り離されるならば、量的分析になじむ概念であった。したがって、それはかかるものとして、ミッチェルの量的分析になじむ「制度」の「変化」の理論を構築する概念としても、適切なものということになる。とすれば、次のようにいってよいであろう。ヴェブレンの本能概念を否定・排除することによって、ミッチェルは、ヴェブレンの「制度」の「変化」の理論を量的分析になじむものに作り変えようとしている、と。

こうしてみると、ミッチェルのいう「科学的」という意味も、明らかであろう。それは、量的分析——統計を駆使した数量的分析——によって検討され、基礎づけられる、ということである。したがってまた、ミッチェルのいう「科学化」とは、その量的分析によって検討し基礎づける、ということである。かくしてそれは、「数量化」するということであり、この意味で「精緻化」する、ということになる。とすれば、次のようにいえるであろう。ヴェブレンの主張——もっぱら事象を分析する科学者の観点・精神的態度をめぐってなされたそれ——を、量的分析という特定の方法をもって受け止めたのがミッチェルである、と。すなわち、ヴェブレンの「制度」の「変化」

の分析を「数量化」・「精緻化」することによって「科学化」しようとしているのが、ミッチェルであった。

しかし、その「科学化」は、ヴェブレンの「制度」の「変化」の分析内容を、平板化、否、形骸化ないし矮少化させはしなかったか。この点、詳しくは次の参照を乞う。拙著『制度派経済学者ミッチェル』268-270頁。

- (11) たとえば、ヴェブレンが「企業」と「産業」という二分法的概念で捉えていた資本主義体制の基本的矛盾についての認識は、ミッチェルには欠落している。要するに、彼は「楽観的多元論者」(A. G. Gruchy, "The Institutional School", *International Encyclopedia of Social Sciences*, New York: Macmillan Co., 1918, Vol.4, p.464)であった。かくして、次のコモンズに対する批判は、そのままミッチェルにも妥当する。「コモンズは詳細で包括的な研究を通して集団行動を経済理論のなかに正しく位置づけることに努めたが、ヴェブレンが強調した経済社会に内在的に二重矛盾を機能的な複数矛盾に分解したことのうちに、資本主義社会における基本的な対抗関係を見落としたコモンズ理論の根本的な欠陥がひそんでいた」(大河内一男『経済学説全集』第5巻, 河出書房, 昭和32年, 209-300頁)。こうして、「ミッチェルは近代産業の分析に、ヴェブレンに欠けていた経験的基礎を与えた」(A. G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, p.52), といって済ませるわけにはいかない。
- (12) W. C. Mitchell, "Statistic and Government", *ob. sit.*, pp.48-49.
- (13) W. C. Mitchell, *Ibid.*, p.50.
- (14) 要するにミッチェルは、人間の創造的知性を信じているオプティミストであった。この点でまた彼に大きな影響を及ぼしているのが、デューイであった。この点については、次に詳しい。B. B. Seligman, *Main Currents in Modern Economics: Economic Thought Since 1870*, Thought: The Free of Glencoe, 1976, p.180.
- (15) ミッチェルの量的分析は、「最も科学的な経済分析の道具であり、合理的な社会開発にとっての不可欠な手段をなす」(P. T. Homan, *Contemporary Economic Thought*, New York: Books for Libraries press, Inc., 1928, p.427)。同様の立言はA.モンターネル(A. Montaner, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen: J. C. B. Mohr, 1948, s.93)においても、なされている。
- (16) A. G. Gruchy, *ob. sit.*, p.81.
- (17) W. C. Mitchell, "Quantitative Analysis in Economic Theory", *ob. sit.*, p.21.
- (18) W. C. Mitchell, *Ibid.*, p.20.
- (19) W. C. Mitchell, *Ibid.*, pp.20-21.
- (20) W. C. Mitchell, "The Prospect of Economics", *Ibid.*, pp.364-365.
- (21) W. C. Mitchell, "Quantitative Analysis in Economic Theory", *Ibid.*, p.32-33.
- (22) W. C. Mitchell, "Economics 1904-1929", *Ibid.*, p.405.

- (23) W. C. Mitchell, *Quantitative Analysis in Economic Theory*", *Ibid.*, p.33.
- (24) W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, ed., by J. Dorfman, New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1967, Vol. I, p.24.
- (25) W. C. Mitchell, *Quantitative Analysis in Economic Theory*", *ob. cit.*, p.29.
- (26) 「経済学は科学としては、まだ粗雑な段階にあり、理論の一体系として存在するのではなく……理論の若干の類型として存在する」(W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, Vol. I, p.13)。

### むすびに代えて

以上見てきたミッチェルの制度「派」経済学が、一定の活力・効力を持ち、しかるべくアメリカでの経済学——たとえば数理経済等——の発展に大きく貢献したことは、たしかであろう。この彼の経済学への道は、すでに述べたように、ヴェブレンの本能概念——量的分析になじまない概念——が否定・排除されることによって切り開かれた。その安易な（と私には思われる）否定・排除のもう一つの原因は、ミッチェルがその概念を誤読・誤解したことにあったのではないか。最後に、そのことを指摘しておきたい。ヴェブレンの本能概念は、ミッチェルがそう解していたのとは違って、けっして単なる心理学的な人間性の概念ではなかったのである。ここに詳しく述べる余裕はないが、それは、ヴェブレンの歴史哲学——資本主義「制度」の「変化」を分析する概念措置——の中心を成すものでもあった。すなわち、かかるものとしてヴェブレンの本能概念は、検討されるべき内容を有していた。しかし、この検討は後日の課題としたい。

(以下、次号、予定)